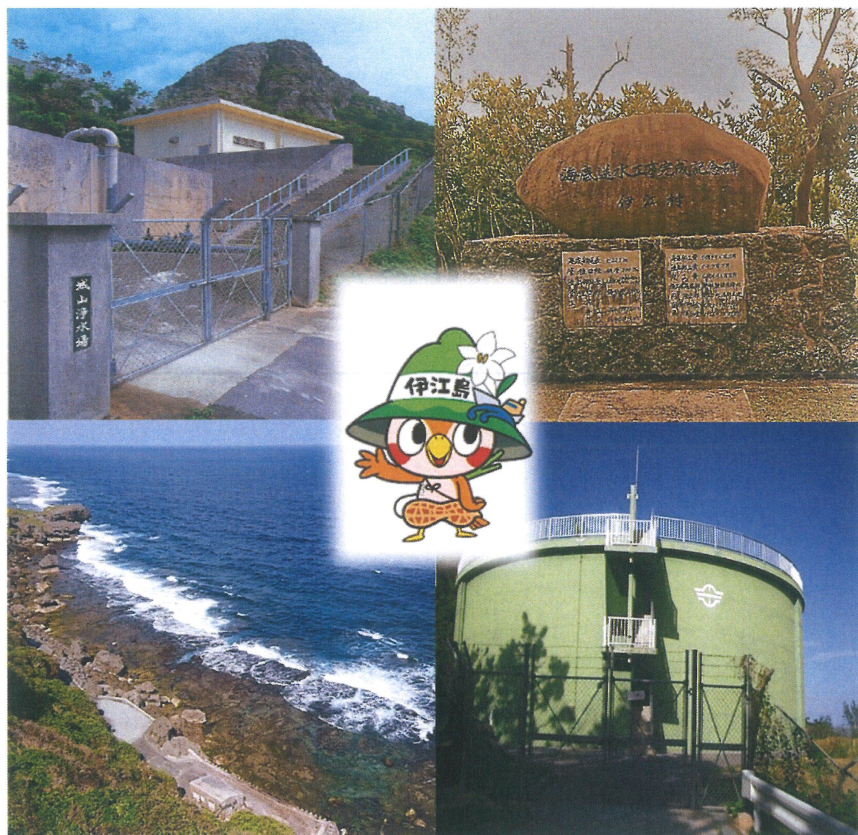


伊江村水道事業経営戦略



令和3年3月

目 次

1.事業概要	1
(1) 事業現況	
(2) これまでの主な経営健全化の取組	
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	
2.将来の事業環境	2
(1) 給水人口の予測	
(2) 水需要の予測	
(3) 料金収入の見通し	
(4) 施設の見通し	
(5) 組織の見通し	
3.経営の基本方針	
4.投資・財政計画(収支計画)	3
(1) 投資・財政計画(収支計画)	
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明	
5.経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	
その他	
資料① 経営比較分析表	
資料② 投資・財政計画	

伊江村水道事業経営戦略

団 体 名	伊江村
事 業 名	水道事業
策 定 日	令和 3 年 3 月
計 画 期 間	令和 3 年度 ～ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭 和 3 2 年 5 月 1 日	計 画 給 水 人 口	5,500 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	4,476 人
		有 収 水 量 密 度	0.24 千m ³ /ha

② 施 設

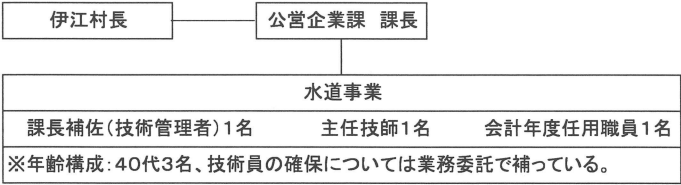
水 源	受 水 ・ 湧 水 ・ 地 下 水		
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長 69 千m
	配水池設置数	3	
施 設 能 力	3,010 m ³ /日	施 設 利 用 率	62.4 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道料金体系については、用途別料金により1m ³ 単位での従量料金とメータ使用料で構成される。下記料金表をご参照ください。	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 5 年 1 0 月 1 日	

〈料金表〉		/m ³		/月	
用途	家庭用	営業用 その他	基地用	メータ使用 料(一般)	メータ使用 料(基地)
税抜単価 (税込)	217円 (238)	253円 (278)	218円 (免税)	234円 (257)	240円 (免税)

④ 組 織

1 団体名	伊江村	7 組織図			
2 組織名	公営企業課				
3 事業名	水道事業				
4 代表者	伊江村長				
5 所在地	伊江村字川平519-14				
6 職員数	3名				

(2) これまでの主な経営健全化の取組

・水道事業の広域化については、平成29年から沖縄県が設置する「沖縄県水道事業広域連携検討会」の委員として参加。 ・民間活用では、平成28年から実施している一部業務委託を拡大し包括的民間委託に向けて取り組んでいる。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

資料①参照 (毎年度の決算を基にした分析結果を伊江村公式ホームページで公開しています)

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

社人研等の推計値ではなく、過去の給水人口を基に将来人口を予測した。(表1 参照)

(2) 水需要の予測

人口予測のみを増減要因の条件として将来の水需要を予測した。人口よりもやや緩やかに減少する予測となった。(表2 折れ線グラフ)

(3) 料金収入の見通し

水の需要予測に比例して、人口よりもやや緩やかに減少する予測となった。(表2 棒グラフ)

表1

過去10年給水人口統計

単位:人

	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2予測
	人口実績	4,859	4,840	4,787	4,720	4,696	4,692	4,633	4,569	4,547	4,476	4,436
平均値	-42	前年比	-19	-53	-67	-24	-4	-59	-64	-22	-71	-40
	-0.9%	増減率	-0.4%	-1.1%	-1.4%	-0.5%	-0.1%	-1.3%	-1.4%	-0.5%	-1.6%	-0.9%

過去10年有収水量統計

単位: m³

	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2予測
	水量実績	556,529	589,875	588,788	609,910	601,119	591,015	596,398	591,488	589,802	556,252	551,246
平均値	-528	前年比	33,346	-1,087	21,122	-8,791	-10,104	5,383	-4,910	-1,686	-33,550	-5,006
	-0.1%	増減率	5.7%	-0.2%	3.5%	-1.5%	-1.7%	0.9%	-0.8%	-0.3%	-6.0%	-0.9%

R3から10年間給水人口予測 (前年-0.9%)

単位:人

年度	R1実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
人口予測	4,476	4,436	4,396	4,356	4,317	4,278	4,240	4,202	4,164	4,126	4,089	4,052
-38	前年比	-40	-40	-40	-39	-39	-39	-38	-38	-37	-37	-37
平均値	-0.9%	増減率	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.9%

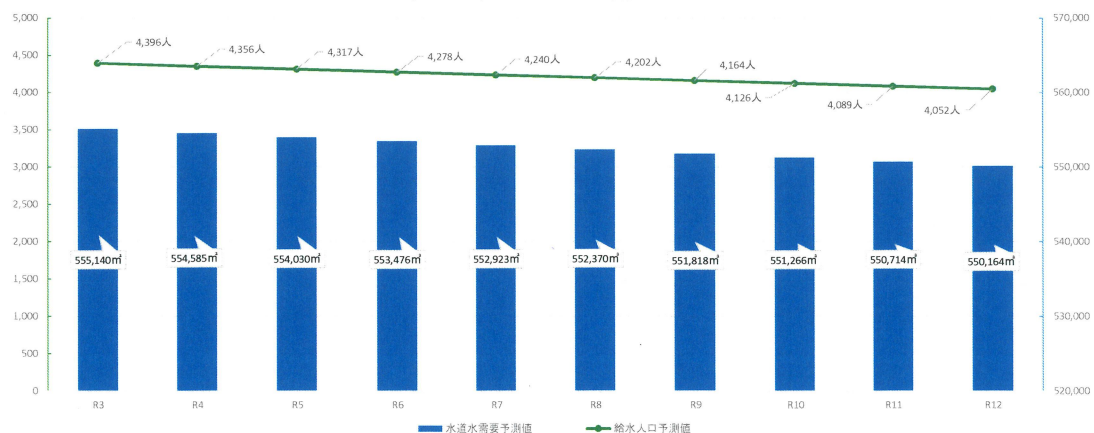
R3から10年間有収水量予測 (前年-0.1%)

単位: m³

年度	R1実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
水量予測	556,252	555,696	555,140	554,585	554,030	553,476	552,923	552,370	551,818	551,266	550,714	550,164
-553	前年比	-556	-556	-555	-555	-554	-553	-553	-552	-552	-551	-551
平均値	-0.1%	増減率	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%

表2

伊江村の給水人口と水道水需要の予測



(4) 施設の見通し

浄水設備 : 硬度低減化と硝酸態窒素等の除去に効果的な電気透析システムによる浄水方法を採用している。更新時には維持管理が容易な膜ろ過方式等、新技術の採用も視野に入れて検討し安全な水の確保に努める。
配水池 : 老朽化と耐震性能を考えた場合、既設のRC500m³配水池は大規模災害には耐えられないため代替施設が必要である。
配水管 : 現在までに布設された配水支管は耐震性がないため、今後は主に災害時の避難所等の重要拠点への給水を確保するために、耐震性能を有する配水本管の布設整備を進めなければならない。

(5) 組織の見通し

人員について、技術員は民間委託により確保されている。今後も事業継続のために安定した人員確保と技術及び業務の継承に努める。

3. 経営の基本方針

沖縄県主導による水道広域化の検討が進められていますが、情報収集の段階で先行きは不透明です。本村においては自己水源の有効活用と有収率の向上に努め、村民の生活環境の改善と公衆衛生の向上のため健全な水道事業経営に取り組んでいます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 資料②のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

投資に関する収支計画については、次の事項を基に更新等の事業を実施します。

- ・原水及び浄水設備 : 水源監視体制の強化。浄水場設備の更新(浄水システムの検討)。
- ・送水及び配水設備 : 海底送水ポンプの更新。配水池更新(耐震構造)。緊急遮断弁の設置。配水本管布設工事(耐震管)。
- ・営業設備 : 固定資産台帳整備等に関する業務。水道スマートメータの導入。

(千円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
原水及び浄水設備	5,000		65,000			35,000	180,000			
送水及び配水設備				117,000	35,000			50,000	45,000	45,000
営業設備	5,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合計	10,000	7,000	72,000	124,000	42,000	42,000	187,000	57,000	52,000	52,000

② 収支計画のうち財源についての説明

財源の積算の考え方等については次の通りです。

- ・収益的収支 : 現行の料金体系等による試算。
- ・資本的収支 : 国庫補助金、企業債については現行制度及び利率による試算。

今後の財源確保の取り組みについては次の通りです。

- ・将来を見据えた適正な料金又は料金体系の調査検討。
- ・資産の有効的な活用方法の検討。
- ・債券運用の導入の検討。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費の積算の考え方等については次の通りです。

- ・委託料に関する事項 : 設備の保守や包括的業務委託による人員の増を見込んだ積算。
- ・修繕費に関する事項 : 実績及び見込みによる積算。
- ・動力費に関する事項 : 実績及び見込みによる積算。
- ・職員給与費に関する事項 : 人員の増減はなく年次昇給を勘案した積算。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	施設の整備については廃止のみならず拡張も含めて経済性を考慮し検討する。
施設・設備の合理化 (スベックダウン)	施設設備の更新時に可能性を調査検討する。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	令和3年度以降にアセットマネジメント実践予定。
広域化	「沖縄県水道事業広域連携検討会」への参加。
その他の取組	「水道事業包括的業務委託」の推進。

② 財源について検討状況等

料 金	料金体系の見直しを検討。
企業債	現在の借り入れ分は令和11年度償還完了、令和5年度より新規借り入れを計画している。
繰入金	一般会計から工事費等にかかる補助金の繰入を計画。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	債権運用等について導入の可能性を調査検討する。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	一部業務委託から包括的業務委託への移行を検討。
修繕費	修繕と更新工事について、現況と耐用年数及び経済性を勘案して検討する。
動力費	単価の安い夜間の電気料金の活用等、配水量に影響のない範囲で調整する。
職員給与費	最小限の人数で経営している、技術力の確保等は民間委託で補っている。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	経営戦略の収支計画等の進捗管理(モニタリング)については、決算毎に実施し概ね5年を目処に見直し(ローリング)を行います。また、この見直しを繰り返すことで計画の精度が上がり実効性の高い経営戦略になります。
-------------------------	---

経営比較分析表（令和元年度決算）

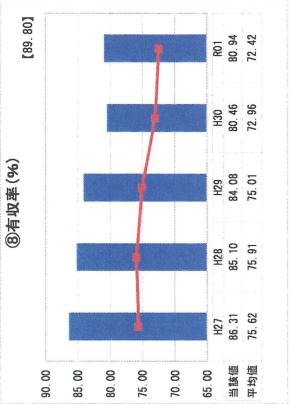
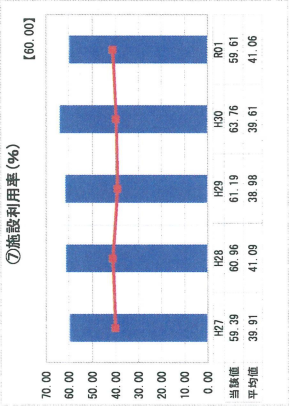
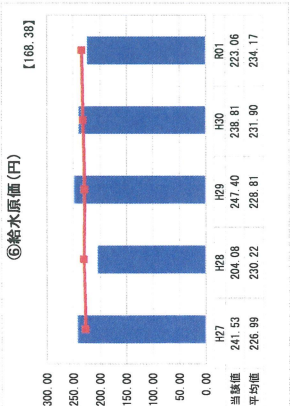
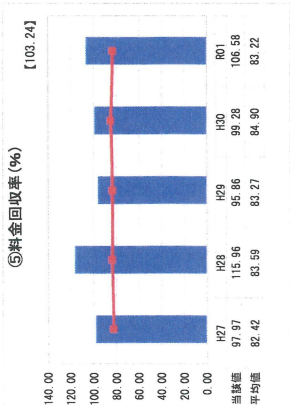
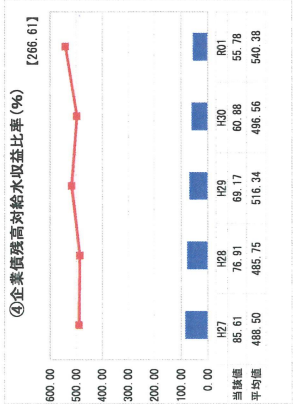
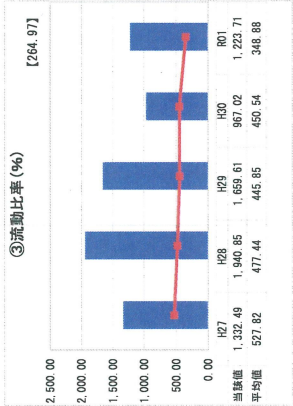
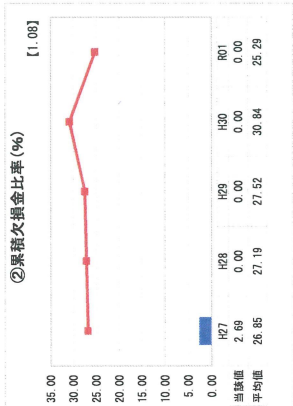
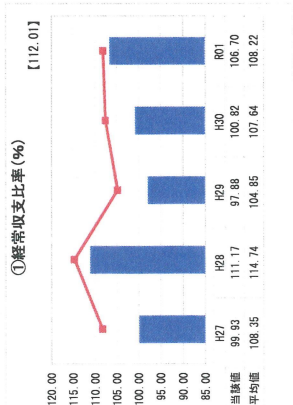
沖縄県 伊江村

業務名	業務種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(H)	
-	93.50	100.00	5,017	

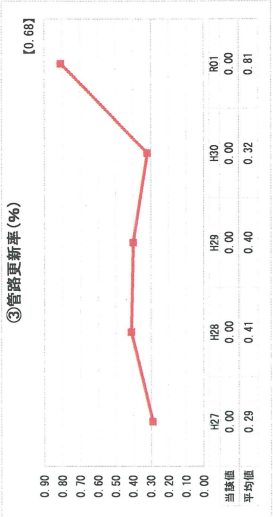
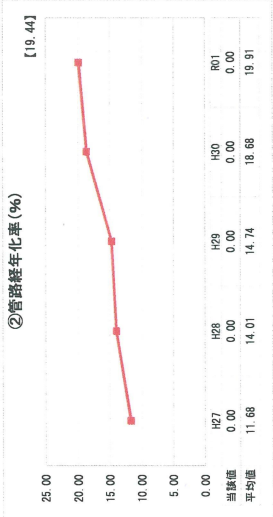
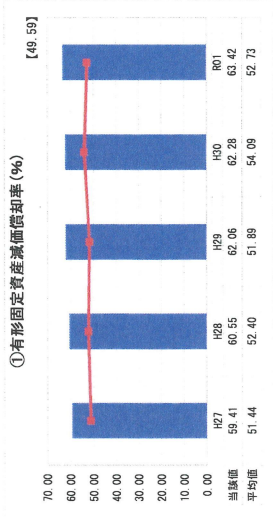
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,524	22.78	198.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,476	22.78	196.49

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益と費用の比率を表す。損失はなく類似団体に均衡しているのが全国平均に比べるよう経営努力を継続する。
②恒常的な欠損金の有無を表す。欠損金は解消され類似団体より低く良好な状況にあるので今後も健全経営に努める。
③短期償還率に対する支払能力を表す。全国平均、類似団体と比較しても高水準を維持しているのが良好と言える。
④企業価値残高の規模を表す。新規の借入れもなく順調に償還を進めている。
⑤給水原価及び全国平均よりも高く良好な状態にある類似団体に比べる。
⑥収益があがった水量1mあたりだけの費用がかかっているのかを表す。類似団体よりも低い値だが全国平均に近づけるよう努力が必要。
⑦施設の規模が適正であるか、また効率性等が判断できる指標。類似団体を上回って全国平均に並んでいる。今後も適正運用に努める。
⑧購入又は配水している水道水が、収益に反映されている割合を表す。類似団体よりも高いが全国平均よりも9ポイント低い。今年度までに行なった業務委託の成果が今後反映される。上昇の兆しは見えている。

2. 老朽化の状況について

①固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。類似団体及び全国平均よりも上回っている。②の管路経年比率及び③の管路更新率も関連してくるので合わせて分析する。①の減価償却率は高いが、②の管路経年率は低い。この関係は管路の更新時期（耐用年数満期）の固定資産は多いが、多くの固定資産の減価償却は進んでいるので、今後、耐用年数満期を迎える固定資産が急激に増加する事が予測される。この事に配慮しながら更新計画を立てなければならない。③の管路更新率も同様である。

全体総括

経営比較分析の結果、本村の水道事業経営は概ね良好な状態にあると判断できます。しかし、人口減少や給水量の減少で収益が伸び悩み、依然経営は厳しいという現状です。利用者への負担がこれ以上大きくならないよう、有収率を向上させる努力が必要です。また、施設更新については一般会計と連携しながら推進していきます。

[illegible]

